

国際シンポジウム 2016 「中国はどのような『大国』か？」

報告書

2016 年 5 月



MIGA
Meiji
Institute for
Global
Affairs

明治大学
国際総合
研究所

東京財団

The Tokyo
Foundation

明治大学国際総合研究所（MIGA）・東京財団 共催
国際シンポジウム 2016

「中国はどのような『大国』か？」

報告書

明治大学国際総合研究所所長／

明治大学研究・知財戦略機構特任教授 林 良造

明治大学研究・知財戦略機構特任教授 川口順子

明治大学政治経済学部教授 伊藤 剛

明治大学国際総合研究所共同研究員 鎌江一平

目次

I. プログラム	3
II. 開会の辞	7
III. 基調講演	11
「平和安全保障法制—日本とアジア太平洋の平和」	
高村正彦（自由民主党副総裁）	
IV. パネル・ディスカッション	15
第1部 政治・社会分野	17
登壇者	
王逸舟（北京大学国際関係学院副院長）	
菱田雅晴（法政大学法学部教授）	
エフィ・フィトリアニ（インドネシア大学国際関係学部長）	
エリック・ヘギンボサム（MIT 国際関係研究所主席研究員）	
宮本雄二（宮本アジア研究所代表/元中国大使）	
川口順子（明治大学研究・知財戦略機構特任教授）[モデレーター]	
第2部 経済分野	21
登壇者	
柯隆（富士通総研主席研究員）	
肖耿（香港大学経済・商工業管理学院、社会科学院教授）	
津上俊哉（津上工作室代表/元経産省通商政策局北東アジア課長）	
エフィ・フィトリアニ（インドネシア大学国際関係学部長）	
エリック・ヘギンボサム（MIT 国際関係研究所主席研究員）	
林良造（明治大学研究・知財戦略機構教授／明治大学国際総合研究所長）[モデレーター]	
V. 閉会の辞	27

I. プログラム

明治大学国際総合研究所(MIGA)・東京財団共催

国際シンポジウム2016

中国はどのような「大国」か？

中国はどのような「大国」なのでしょう。今後どのような「大国」になるのでしょうか。中国について日本では日中二国間関係の視点で議論がなされることが多いですが、本シンポジウムにおいてはより広い視点から中国の政治・社会・経済について中国の変化と今後の展望を検討します。中国は、その台頭によって国際的影響力を拡大させ、主張を強め、夢を膨らませています。しかし、その一方で経済の減速、格差問題、人口の高齢化、労働コストの上昇等、国内の喫緊な課題にも直面しています。したがって、中国の「大国」としての現状やこれからをより深く理解し、日米中韓ASEAN等が複雑な相互依存関係を織りなすアジア太平洋地域の平和・安定・発展にとってのどのような含意を持つのかを議論した上で、会場の皆様と共に考えることができればと存じます。

2016年4月25日(月)	場所: 明治大学グローバルフロント1F グローバルホール
12:30 - 13:00	受付
13:00 - 13:05	開会の辞 土屋恵一郎
13:05 - 13:35	基調講演 高村正彦 「平和安全保障法制 - 日本とアジア太平洋の平和」
13:35 - 15:05	パネル・ディスカッション(政治・社会) 王逸舟 菱田雅晴 エフィ・フィトリアニ エリック・ヘギンボサム 宮本雄二 川口順子(モデレーター)
15:05 - 15:15	休憩
15:15 - 16:45	パネル・ディスカッション(経済) 柯隆 肖耿 津上俊哉 エフィ・フィトリアニ エリック・ヘギンボサム 林良造(モデレーター)
16:45 - 16:50	閉会の辞 秋山昌廣
17:15 - 18:30	レセプション

(あいうえお順・敬称略)

登壇者



秋山 昌廣 (東京財団理事長・上席研究員)

1964年東京大学法学部卒業後、同年大蔵省入省。大蔵大臣官房審議官、防衛事務次官を歴任後、ハーバード大学客員研究員、海洋政策研究財団会長、立教大学21世紀社会デザイン研究科特任教授等を経て、2012年6月より現職。主な著作として、『日本をめぐる安全保障 これから10年のパワースト』（2014年）ほか多数。



伊藤 剛 (明治大学政治経済学部教授)

1997年デンバー大学(米国)にて博士号(国際関係論)取得後、明治大学専任講師、准教授を経て、2006年より現職。この間、北京大学(中国)、中央研究院(台湾)、プリンス大学(英国)、オーストラリア国立大学、ビクトリア大学(カナダ)にて客員教授、アイゼンハワー・フェロー等を歴任。第2回中曽根康弘賞受賞(2006年度)。本シンポジウムでは司会として全体進行を担当。



王 逸舟 (北京大学国際関係学院副院長)

北京大学教授。中国社会科学院にて修士号、博士号を取得。中国社会科学院世界政治研究所副所長を経て2009年より現職。専門である中国の外交政策および国際関係論に関して、多数の論文を発表している。主な著作として、『Creative Involvement: The New Direction of China Diplomacy』(2011年)等がある。



柯 隆 (富士通総研主席研究員)

1963年中国南京市生まれ。1994年名古屋大学大学院にて修士号(理論経済学)取得後、2006年より現職。2012年より広島経済大学特別客員教授、静岡県立大学特任教授を兼任。専門は中国経済論、開発金融論。主な著作として、『爆買いと反日—中国人の不可解な行動原理』(2016年)ほか多数。



川口 順子 (明治大学研究・知財戦略機構 特任教授)

東大・米エール大卒業。通商産業省入省後、世界銀行エコノミスト、在米大使館公使を歴任後、1993年退官。企業役員を経て、2000年、森内閣において環境庁長官に登用される。小泉内閣においても環境大臣、外務大臣を歴任し、退任後は内閣総理大臣補佐官(外交担当)に就任。2005年参議院初当選後、2013年政界を引退し現職。



肖 耿 (香港大学経済・商工業管理学院、社会科学学院教授)

香港大学教授。中国科学技術大学卒業後、カリフォルニア大学ロサンゼルス校にて博士号(経済学)取得。現在、北京に拠点を置く国際金融論壇(the International Finance Forum)の学術委員会のメンバーであり、同機関の執行役員を務める。また、HSBC銀行(中国)の社外取締役も兼務している。専門は金融及び公共政策学。



高村 正彦 (自由民主党副総裁)

昭和17年3月15日生まれ。昭和40年3月中央大学法学部法律学科卒業。昭和55年6月衆議院議員当選(現在まで12回連続当選)。以降、外務大臣、防衛大臣、法務大臣、自由民主党国家戦略本部外交安全保障部長等を歴任。平成24年9月より自由民主党副総裁、同年11月より自由民主党外交再生戦略会議議長。また、日中友好議員連盟会長も務める。



津上 俊哉 (津上工作室代表、元経産省・通商政策局北東アジア課長)

1957年生まれ。東京大学卒業後、通商産業省に入省、北東アジア課長、経済産業研究所上席研究員を歴任後、東亜キャピタル(株)社長を経て現職。現代中国研究、特に中国経済の専門家として知られる。主な著作として、『中国台頭』(2003年サントリー学芸賞受賞)『巨龍の苦闘』(2015年)ほか多数。



土屋 恵一郎 (明治大学学長)

1946年東京都生まれ。明治大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学後、明治大学法学部教授を経て、2016年4月より現職。専攻は法哲学。ベンサム研究の第一人者(『怪物ベンサム』講談社学術文庫)。身体論とりわけ能楽・ダンスについての評論でも知られる。『能—現在の芸術のために』で芸術選奨新人賞受賞(1990年)。また、2010年より北京大学外国語学院日本文化研究所特別顧問も務める。



林 良造 (明治大学研究・知財戦略機構特任教授、明治大学国際総合研究所所長)

1970年京都大学法学部卒業。同年通商産業省入省。1976年ハーバードロースクール修士(LL.M.)取得。経済産業大臣官房長(2001年)、同省経済産業政策局長(2002年)を経て現職。また、シティバンク銀行社外取締役をはじめ、各種諮問委員や顧問等を兼任して務めている。



菱田 雅晴 (法政大学法学部教授)

1950年生まれ。東京大学(社会学専攻)卒業後、JETRO、在華日本大使館専門調査員、OECDコンサルタント、静岡県立大学国際関係学研究所長・教授等を経て、2004年より現職。専攻は政治社会学。近著『共産党とカバンス』(2016年、東大出版会)ほか多数。『新しい日中関係を考える研究者の会』事務局長。



エフィ・フィットリアニ (インドネシア大学国際関係学部長)

インドネシア大学卒業。フルブライト奨学金によりオハイオ大学大学院にて修士号取得後、2011年オーストラリア国立大学にて博士号(政治学・国際関係論)を取得。インドネシア大学ASEAN研究センターの共同創設者。ASEAN+3首脳会議の要請を受け設立されたトラック2の国際組織である東アジア研究所連合(NEAT)のインドネシア国内調整責任者。専門はインドネシア外交、ASEAN、アジア地域主義。



エリック・ヘギンボサム (MIT国際関係研究所主席研究員)

マサチューセッツ工科大学(MIT)にて博士号(政治学)取得後、ランド研究所上席政治学者を経て現職。専門はアジア地域における安全保障。主な著作として、『Chinese and Indian Strategic Behavior: Growing Power and Alarm』(共著、2012年)ほか多数。



宮本 雄二 (宮本アジア研究所代表、元中国大使)

1946年生まれ。京都大学法学部卒業後、外務省入省。国際連合日本政府代表部一等書記官、国際連合局軍縮課長、アジア局中国課長、英国国際戦略問題研究所(IISS)研究員、アトランタ総領事、軍縮管理・科学審議官(大使)、駐ミャンマー連邦特命全權大使などを経て、2006年より2010年まで駐中国特命全權大使。



渡部 恒雄 (東京財団政策研究ディレクター・上席研究員)

1963年福島県生まれ。ニューヨークのニースクール大学で政治学修士課程修了後、米戦略国際問題研究所(CSIS)上級研究員、三井物産戦略研究所主任研究員を経て、2009年より現職。外交・安全保障政策、日米関係等の分析に携わる。主な著作として、『二〇一五年米中逆転・歴史が教える米中関係の真実』(2011年)ほか多数。本シンポジウムでは基調講演司会を担当。

(あいうえお順・敬称略)

II. 開会の辞

明治大学国際総合研究所（MIGA: Meiji Institute for Global Affairs）が毎年開催している公開シンポジウムにおいて、昨年度同様に東京財団との共催の形をとり、2016 年度は「アジア太平洋の新秩序プロジェクト」が事務局も含めてその中核を担った。シンポジウムは「中国はどのような『大国』か？」をテーマに、中国のこれまで、現在、これからをアジア太平洋の平和と発展に関連付けて議論することを目的とした。冒頭の基調講演を受ける形で 2 部構成となるパネル・ディスカッションを展開し、第 1 部では、政治・社会分野、第二部では経済分野をその議論の範疇とした。一名の基調講演者、各部ディスカッションとも一名のモデレーター、4 名の登壇者から構成され、モデレーターの差配の下、予定調和でない自由闊達な議論が登壇者間で取り交わされることが期待された。まずは、総合司会の伊藤剛氏（明治大学政治経済学部教授）からシンポジウム開催の案内がなされ、開会の辞として土屋恵一郎氏（明治大学学長）が登壇した。



土屋氏は、共催主体である東京財団ならびに基調講演者の高村正彦氏（自由民主党副総裁）への感謝を述べたうえで、今回も含め明治大学の国際総合研究所が 5 回にわたって国際シンポジウムを開いていることを指摘し、中国が大国の海洋国家としての道を歩もうとしているときに、同じ

く海洋国家としての道を歩んできた日本がどのように共存できるかをシンポジウム考えることは、世界にとっても意義深いとした。

土屋氏は、北京大学外国語学院の日本文化研究所顧問の任に 5 年前から就いている経験に基づいて、日中関係が様々な形で緊張関係にあるときも、北京大学と友好関係を維持し、その一例として明治大学が世界最大を誇るマンガ図書館ならびに北京大学の分館が重要な役割を果たしたことをエピソードとして紹介した。たとえ政治的に緊張が高まって、継続した民間交流が日中関係の底流を下支えしているのだとし、今回のシンポジウムも国際的に活躍する登壇者を招聘し、民間交流の最たるものとして日中関係を繋ぐことに意義があると述べ、その重要性を強調して開会の辞を締め括った。

III. 基調講演

基調講演

「平和安全保障法制—日本とアジア太平洋の平和」

高村正彦（自由民主党副総裁）



基調講演司会者の渡部恒夫氏（東京財団政策ディレクター）から「日米中関係において重要な役割を果たしてきた人物」と紹介された高村正彦氏（自民党副総裁）は、まず、昨年可決された平和安全保障法制に関する見解から語り始めた。

戦後 70 年、戦争を行わず、殺しもせず、殺されもせずに来たことを誇りに思うと前置きして、その平和は外交努力・自衛隊・日米安全保障条約という抑止力によるものであり、この考え方は世界の常識だろうが、日本ではそれを常識と捉えない見方もある。その理由は憲法 9 条 2 項、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」という条文によるものだとの見解を示した。

確かに 9 条 2 項の文言によれば自衛隊は合憲と言い難いところがあるが、そもそも防備を持たず攻め込まれても座して待つなど考えられないという大きな常識に基づいて 1954 年に自衛隊は創設されたのである。自民党と社会党の結党以来、いわゆる 55 年体制下で日米安保、抑止力の是非をめぐって対立の時代が始まり、80 年代終わりには、日本経済の躍進に反発するかたちで、アメリカに「安保ただ乗り論」が出現した。

後の湾岸戦争では、ただ乗り論を意識して国際平和協力法を提出するも廃案、それでも 1 兆円を超える資金援助を多国籍軍に行ったが、戦争終結後、クウェートの感謝広告に日本の名はなかった。これがトラウマとなり、資金援助以外の行動をしなければということで、3 国会の審議をかけて PKO 法が成立したと、これまでの経緯を述べた。そして今回の平和安全保障法制に関しては、審議時間は PKO 法のときを上回る 200 時間をかけていることを強調した。

昭和 34 年の砂川判決は、憲法前文の平和的生存権を引用し、「憲法 9 条 2 項は文言どおり読む必要がない」という見解から、国の存立を全うするため必要な自衛措置を国家固有の権能として認めている。さらに国連憲章も個別的自衛権と集団的自衛権の双方を加盟各国に与えてい



ることを忘れてはならない。昭和 47 年の政府見解も砂川判決をほぼ踏襲しており、個別的自衛権のみならず集団的自衛権の一部は認められるとの見解を示し、抑止力としての日米安保条約の重要性、平和安全法制の構成要件の明確さに言及して、集団的自衛権は生命、自由、幸福追求の権利を根底から覆す場合に行使されうると語った。

また、平和安全法制が徴兵制への道を導くという見方については、「軍事合理性も政治的合理性もない」として強く否定、共和党トランプ大統領候補の言にあるようにアメリカにはいまだ安保ただ乗り論が存在しており、だれが大統領になろうと日本はその事実を認識しておかなければならないとして講演を締めくくった。

IV. パネル・ディスカッション

第1部 政治・社会分野

登壇者

王逸舟（北京大学国際関係学院副院長）

菱田雅晴（法政大学法学部教授）

エフィ・フィトリアニ（インドネシア大学国際関係学部長）

エリック・ヘギンボサム（MIT国際関係研究所主席研究員）

宮本雄二（宮本アジア研究所代表/元中国大使）

川口順子（明治大学研究・知財戦略機構特任教授）[モデレーター]



パネル・ディスカッションの第1部は中国の政治・社会をテーマに、モデレーターである川口順子氏のほか5氏が登壇して行われた。

冒頭、川口氏から中国に対する認識が示された。国としての不透明性、少ない情報、急激な変化、大きさ、多様性が中国理解を困難なものにしている。国際社会で影響力があるにもかかわらず、中国が何を考え、将来どのような国に、どのような手法で到達していくのかがよく見えない。そういった懸念を払拭し、十分に中国を理解することが大事だと川口氏は語る。

アジア太平洋地域の平和と安定、発展には、アメリカ、中国、日本が互いに満足する秩序が必要である。中国ではいま経済発展の減速、所得格差、少子高齢化、環境の悪化といった問題が生じているが、共産党の統治が試される中、中国はいかなる国か、どういう国になろうとしているのかを議論したいと、パネルの方向性を示した。

初めにヘギンボサム氏が、中国はより開放政策へ転換していこうという過去の予想が当たらなかったとコメント、習近平主席は権力の集中を進め、汚職撲滅にも力を入れているが、言論の自由は弾圧されていると述べた。

また、都市住民と地域住民の貧富の差は拡大し、農村の人たちの都市部移住を進めたために都市に下層市民が生まれるという問題も生じた。農村部での暴動は増え

ていると付け加えた。



王氏は、中国人としても中国を理解することは難しいと語った。毛沢東、鄧小平に続く第3世代である習近平、李克強の首脳部は継続的な国内成長と社会の安定、また国際的にも貢献したいと考えており、アメリカを始めとする大国、国際社会との協力が重要であるとの見方を示した。

これに対して川口氏は、王氏が言うような中国の方向性がわれわれにはよく見えないと指摘、宮本氏は中国の安定、中国共産党の統治の基盤は経済の持続的成長が不可欠だと述べた。そのためには国際的協調関係が欠かせないが中国国内にあるナショナリズムはその障害になる懸念があり、中国の試行錯誤は続くだろうと言う。

続いて発言した菱田氏は中国人の社会意識、政治意識に言及、1949年の建国以降に生まれた解放後世代はいまや人口の9割を超え、改革開放後のポスト80年代も6割以上、90年代以降生まれの世代も5割に達している現状を紹介、習近平はニューチャイニーズを相手にしなければならないと分析した。

通常、中間層は国の発展や政治体制変革の基盤として期待される。しかし、中国において中間層は保守的であり、貧困層も窮乏状態からの脱出を求めて立ち上がることがない。体制に依存して、より多くの分配に預かろうとする。税金の使われ方を注視しようという納税者意識も低い。この現状に変化をもたらすのは、経済動向と、ネット世界を主戦場になっている権力と市民の動向だろうとの見方を示した。

また、宮本氏は中国の変化の速さに注目する。戦争も文革も天安門事件も知らない世代が中心になりつつある中国社会は、これから価値観と利害関係の多様化の時代を迎えるが、そうした社会の要求に中国共産党の一党支配がどこまで耐えられるか、と問題を提起した。

続いて川口氏が、変化する中国社会から共産党への不満は出てこないのかと問いかけると、王氏は、汚職は根絶が難しく、政治的改革はゆっくりと進めなければいけないとコメント、格差是正や公正で透明性のある社会をつくる必要性は認識するものの、道筋はいまだ見えない。今後10年間、中国はジグザグな成長を余儀なくされるだろうと語った。

ヘギンボサム氏は、中国の経済、社会的課題は互いに切り離せないものであると述べ、一つの問題の解決は新たな問題の呼び水にもなりうる。汚職防止運動などが指導部に及ぶと、ほかの社会問題が権力保持のために利用される懸念もあると分析





した。また、王氏は、中国の地方政府は政治的透明性や社会的正義になじまず、現行指導部は所得の正当な分配という課題に直面していると指摘した。

川口氏が、汚職の原因は権限を守ろうとすることにある。中国のストラグルは続いていくだろうと今後 10 年の展望を述べると、菱田氏はそれでも 13 億の人口を統治する組織は中国共産党をおいてほかにはない。腐敗も指導部だけに関わる問題ではなく、共産党の統治を揺るがすものにはならないだろうとの見解を提示した。

王氏は、中国が将来、シンガポールや香港のような自由選挙によらないモデルを選択する報道があったことを紹介したが、フィトリアニ氏は人口 400 万人のシンガポールよりインドネシアのモデルのほうが中国には有効ではないかとコメント。共産党以外に選択肢のない中国に、はたして民主主義の必要があるのだろうかとの見方も示した。

次にテーマは外交に移り、初めに王氏から現状についての認識が示された。南シナ海における中国と日米、ASEAN 諸国の間に横たわる緊張関係は大きな問題ではなく、軍事的脅威はない。中国は日米、ASEAN 諸国と貿易、金融、投資などで強い関係を築いているし、北朝鮮の核、テロ防止、海賊行為などのより大きな問題を抱えている。また、人民軍の予算のほとんどがアフリカと PKO に割かれており、国連の気候変動に関する会議でも中国は積極的に重要な役割を果たしている。東アジアの平和は決して壊してはならないもので、各国との協力と協調が重要だと述べた。

これに対しフィトリアニ氏は、南シナ海の海洋活動が中国の外交にとって小さなものだとしてもそこにはマイナスのイメージが投影されており、関係諸国が中国を信じることができるのか、中国は真剣に考えなければいけないと返した。

中国の南シナ海における行動には、地域諸国だけではなく世界中が懸念を持っている。中国との良好な関係は維持したいものの声を上げるときは上げねばならず、中国もその声を理解してほしい。同時に、中国の海洋行動によってアメリカが地域に介入してくると事は複雑になり、それはインドネシアにとって望ましいことではない。AIIB や「一帯一路」のスキームを受け入れることと南シナ海の問題を切り離して考えることはできないと述べた。

ヘギンボサム氏は中国とアメリカにはたくさんの共通項があると認めつつ、中国の国際的な目標は明確ではないと指摘。南シナ海の状況については、フィトリアニ氏と同様の見解を示した。拡大する中国の軍事力と他国の戦力が接触する危険はあ



る。戦争を欲している国はいないにもかかわらず、事故やナショナリズムといったものをきっかけとして衝突が起こる懸念はあるわけで、軍対軍、国家間の相互理解を深めることが重要だと語った。

これに対して王氏は、数多くの国と国境を接する中国には多種多様の紛争があるものの、幾度となく平和裏に解決してきているとコメント。中国外務省は民生用の灯台を南シナ海につくるプログラムも実行しており、これはすべての船、タンカーのためのものだと語った。



また、外交の最重要政策として米中関係に言及。米中関係が安定すれば中国の国際環境もよくなり、中国の新指導部も米中の友好関係には大いに気を配っている。しかし、まだ国際的な海洋問題の経験は浅い新参者であり、これから日本やアメリカなどと対話と連携を増やしていくことが重要だと述べた。

最後に宮本氏は、最近の中国には独善的な兆しがあると述べながらも、国際法遵守の重要性を説いた中国の歴史学者の見解を紹介、ルールを守ることが国際社会の基本であり、王氏のような開明派の意見が主流になることを願うと述べて討論を締めくくった。



第2部 経済分野

登壇者

柯隆（富士通総研主席研究員）

肖耿（香港大学経済・商工業管理学院、社会科学院教授）

津上俊哉（津上工作室代表/元経産省通商政策局北東アジア課長）

エフィ・フィトリアニ（インドネシア大学国際関係学部長）

エリック・ヘギンボサム（MIT 国際関係研究所主席研究員）

林良造（明治大学研究・知財戦略機構教授／明治大学国際総合研究所長）

[モデレーター]



休憩後の第2部では、モデレーター林良造氏と、一部メンバーが替わった登壇者5氏とで、中国经济に関する議論が行われた。

初めに林氏から、中国の成長は実力か、ゾンビ企業の淘汰は進んでいるか、金融市場の変革のスピード、先進国型経済を確立できるかといった問題が提示され、柯氏と肖氏が見解を述べた。

柯氏は、大国になるには経済力、軍事力、文明力の三つが必要であり、改革開放政策の大きな果実は自分の頭で考える中国人を多く生み出したことにあるとの見方を提示。経済に関しては、自由化の第1段階は終わったもののさらなる自由のためには政治統制が壁になっており、経済の牽引力だった投資と輸出は減速して消費はなかなか上向きにならない。その底流には社会保障制度の不備や格差の問題があり、また、中国人の日本における爆買いは、消費者の自国の製品に対する不信感を示すものだと言った。供給側も資本ストック、設備過剰で、人口構成も経済にはオナナスな状態にある。知的財産権の保

たことにあるとの見方を提示。経済に関しては、自由化の第1段階は終わったもののさらなる自由のためには政治統制が壁になっており、経済の牽引力だった投資と輸出は減速して消費はなかなか上向きにならない。その底流には社会保障制度の不備や格差の問題があり、また、中国人の日本における爆買いは、消費者の自国の製品に対する不信感を示すものだと言った。供給側も資本ストック、設備過剰で、人口構成も経済にはオナナスな状態にある。知的財産権の保



護は十分ではないのでコピーがはびこり、中国発の技術が生まれず、イノベーションに取り組む力が働かないとも付け加えた。



これに対して肖氏は、将来をより楽観的に見ているとコメント。欧米や日本とのギャップはあるが、コピーしながらも中国の政府、企業、市民は変わってきている。中国のいたるところには競争があり、資金力があればよりよい場所を求めて移動もできる。まだ十分ではないものの公共財、インフラも整ってきており、特に競争があることは発展の鍵になると語った。

また競争には汚職や不平等といった悪い面もあるが、それは中国共産党の問題であり、習近平が行う構造改革は経済の減速要因ともなるが、本来、構造改革とはそういうものである。対話は進み、透明性は高まっているとして、将来について楽観的な展望を示した。

両氏の見解に対して、津上氏は「いまの中国はまだら模様」と発言、深刻な問題と成長を示す分野が混在していて、一概に中国はもうだめだと断じることは傲慢である。しかし、抱える問題の解決に大きな困難を伴うので、中国共産党が古い考えを捨てて正しい解決を図るには時間がかかるだろうと語った。

また、ヘギンボサム氏は、中国には政治的、経済的な痛みを受け入れる意思があるかが問題だと発言。過去において、改革を構想しても実現できないことが何回もあり、現政権に改革の意思があるか疑問が残ると述べた。

柯氏は、問題の中心は国有企業がどれだけ中国経済を独占しているかであると指摘。ここを改革しなければ、中国は市場経済と認められない。2015年、北京は世界で最も多くの富豪が住む町となったが、この現実をどう解釈するのか。2014年の誤差脱漏は1400億ドルに上り、去年の外貨準備は8000億ドル以上消えている。改革はこれ以上先送りできないと語った。

続いて、国有企業改革とゾンビ企業の淘汰に論点が絞られたが、林氏は90年代の中国企業の状態を見るのは難しかったとの経験を紹介した。

津上氏は、過剰設備削減、ゾンビ企業の淘汰、債務の株式転換といった最近の動きは、2009年に始まった投資バブルの問題を処理するところから始まったと指摘。儲からない投資のやり過ぎによる借金返済は待ったなしの問題だが、ゾンビ企業は地元政府の支えがあって生きながらえていることが多い。市場経済では生き残れない企業をつぶす意思統一ができていなのだろうか、疑問を呈した。去年秋に出た国有企業改革のガイドラインも、13次5カ年計画のドラフトも、サプライサイド改革やゾンビ企業淘汰について触れていない。年初から、急にそういった問題が議論されるようになってい

津上氏によると、日本の場合、過剰設備を抱えた業種が消えていくとき、失業対策や職業訓練対策に力が注がれた。落ち込む地域経済に対しては公共事業を重点的に配分し、失業者を優先的に雇用するなど、痛みをやわらげる策が取られてきた歴史がある。中国も失業者対策に少くない金額を割いているが、対策は地方政府任せに見える。農民戸籍の整備が十分ではないことも人の移動の制限要素となっていて、これは産業の調整の阻害要因と言われている。失職する企業城下町の都市住民が移動する際に社会保障を移動先の町でも同様に受けられるかも大切であり、広範な制度を整備しないと問題は解決しないとの見方を示した。



続いて肖氏は、資金がゴーストタウンや資本逃避に流れてしまうのが金融改革の大きな問題であり、即座に自由化すればカオスになって大きな問題が生じると指摘した。大量の不良債権が生まれた背景には、僻地から沿岸大都市部への人口流出がある。流出先の上海や北京はオーバーキャパ状態にもかかわらず、投資をした地方都市からは人がいなくなって土地の価格はどんどん下落、投資する者はもういない。

また、もう一つの問題として、輸出による成長を目指して巨大な施設を整備したが、サプライチェーンは急速に変化して過剰能力の設備が残った。投資はインターネットやニューエコノミーに向かっている。問題が起きると国有企業の責任とされることが多いが、アリババやテンセントといった成功している民間企業もインフラは国有企業に頼っている。問題は、そこにきちんとしたガバナンスがあるかどうか、腐敗があるかどうかである。国有企業の改革は進展しており、腐敗した地方公務員や国有企業のトップは排除されている。また、イノベーションを成功させるためには、きちんとした株式市場が必要である。



ここ10年、人民元はどんどん高くなり、形成された富に比べて外貨準備高はかなり小さい。中国の海外資産は、GDPの15%ほどである。中国人は海外資産を増やし、外国人は中国に持つ資産を増やす。そのバランスが取れば為替の自由化が安全に行われ、資本勘定も改善する。これが中国の金融改革のチャレンジであると、肖氏は指摘した。

次にASEANから見た中国の構造改革について問われたフィトリニア氏は、中国はASEAN10カ国すべてにとって一番の貿易相手国だが、資本においてはそうではないと指摘。国によって受入体制に差があり、シンガポールのように高度な資本市場のシステムを持たないインドネシアが中国からの資金を受け

入れるだけでは問題が生じうると懸念を示した。また、AIIB を通した余剰資本の流入に対しても ASEAN 諸国は討議を重ねるべきで、経済の問題に限らず、南シナ海をめぐる中国の行動にも不安を覚えると付け加えた。

国有企業改革、金融市場改革に関しては、まず柯氏が発言。今回、中国は不良債権を 4 兆元ほど処理しようとしており、2005 年当時の 1 兆 3000 億元よりかなり高額であること、国有銀行、金融市場への参入が自由化されていないことが大きな問題だと語った。加えて中国のインフォーマルな金融市場にも言及、地下銀行の貸出金利は年利 60%にも上るが、これをつぶしたら民営企業の大半はつぶれる。この市場をどうフォーマライズするかが課題だとの見方を示した。

それに対して肖氏は、債務問題をそれほど悲観的に見ていないとコメント。アジア金融危機における不良資産には土地が多く、現在はその利用価値が上がって利益が出ている。債務の数字も銀行の貸出方法によって数字そのものが変わってくるもので、それほど信頼がおけるものではないと述べた。

現在、中国には交通渋滞、環境問題、食品の安全性などいろいろな問題がある。これは有用で生産性が上がりそうな分野なのに、そこに新しいお金が流れていかない。中央政府、地方政府、国有企業、民営企業、みんなが過去の問題に足を取られている。目の前には明るい未来があるわけで、ある程度リスクは取るべき。新しいベンチャー、新しい分野に資金を投じられないことが大きな問題であると指摘した。



続いて、ヘギンボサム氏が AIIB と ASEAN およびアジアに対する中国の役割に言及、中国はカンボジアとラオスといった弱小国に投資を行っている述べると、肖氏は一帯一路の問題に触れ、欧米や日本が中国を安い労働力と大きな市場を持つ国と捉えたのと同じく、中国も近隣諸国、途上国をグローバル経済成長のために必要だと認識したのだと語った。それらの国のインフラを開発し、産業化、都市化のイニシアティブを取るというシンプルな考えだが、これはまず ASEAN 諸国と話し合い、一緒に発表するべきものだった。一方的な発表が混乱を起こし、軍事戦略の一部ではないかとの誤解を招いた。一帯一路は、中国国内でも理解していない人が多すぎると嘆いた。

最後に林氏が、今後 5 年間、中国はイノベーション主導型の成長モデルへ移行できるか。第 2 期習政権において、自由なアントレプレナーシップ、エクイティ市場の整備、労働の流動性などの目標が達成されるか各氏にコメントを求めた。

まず柯氏は「中国では研究開発予算の 5%しか基礎研究にあてられていない」と発言。中国発の技術が中国のブランド力をつくる、中国には優秀な海外のアドバイザーが必要だとの見解を示した。

これにはヘギンボサム氏も賛同し、中国は欧米や日本に学ぶ必要があり、個人や

企業にモチベーションを与えてイノベーションを促すべき、競争が必要であると語った。

フィトリアニ氏は「ASEAN 諸国は中小国ばかりである」と前置きしてから、中国の戦略に対応することは大変難しく、経済、政治において信頼関係を築いて理解を深め、協議のできる関係を望むと述べた。

津上氏は、中国共産党という組織と共産党の政策は、右へ、左へ、振り子のように何度も大きく振れてきたとの見方を示し、中国は、本当に危ない状況においては危機を回避するプラグマティックな対応を取ると指摘した。と同時に、三中全会のアグレッシブな改革プランに共産党の人間すべてが同意かということそうではない。半分は反対と見たほうがいい。執行段階では 70 点くらいのできに終わるのが中国共産党の現実ではないかと述べるとともに、世界経済に占める中国の大きさを考えると、とんでもないことだけにはならないでほしいと語って討論を締めくくった。



V. 閉会の辞

パネル・ディスカッション
第2部（経済分野）の終了を受け、秋山昌廣氏（東京財団理事長）が閉会の辞のため登壇した。秋山氏は、会議での会場参加者、ならびに外国からの参加もあったパネリストにお礼を述べた後、パネル・ディスカッションでの議論をまとめた。

まず、ディスカッションでは、「共産党という組織」と

「中国が大国かどうか」という点が2つのキーワードであったと指摘した。ディスカッション中では共産党について「governing party」と表現（ヘギンボサム氏）したところもあったが、これを良く捉えれば中国という国の執行役であるが、悪く捉えるとイデオロギー無き今、単に国を統治しているだけで、その点への党の執着が感じられる。いずれにしても、党の正当性にとって重要なのは、汚職、経済成長、格差等の国内の様々な問題の解決となるというのは議論の1つのポイントであったと述べた。

また、秋山氏は13億の民の国を治めるシステムとして中国が考える国のあり方とはシンガポールのような都市国家ではないとした上で、ムスリム国家でもあるインドネシアの民主化は非常に興味深いとの見解を示した。また、中国の統治システムとして民主主義が適切かは不明だが、どのようにして良い政府を作れば良いのかという議論に今後繋がるとの見通しも示した。

さらに、秋山氏は大国に関しての三つの要素である「経済力、軍事力、文化力」

（柯氏）について「現在の中国は試行錯誤中であり斑模様である」（宮本氏、津上氏）と議論された点に触れ、「中国にいても中国のことはよくわからない」（王氏）と言われる一方、今後中国は過去求められた「responsible stakeholder」であること以上に、単に利害関係者という立ち位置ではなく「大国」としての自覚に基づく「responsible big power」になることが期待されるのではないかと指摘し、シンポジウムを締め括った。



明治大学国際総合研究所（MIGA）・東京財団 共催

国際シンポジウム 2016

「中国はどのような『大国』か？」 報告書

2016 年 5 月発行

事務局

明治大学国際総合研究所（MIGA）

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1 （明治大学グローバルフロント 16F）

TEL : 03-3296-3621 FAX : 03-3296-3590



明治大学
国際総合
研究所

東京財団 | The Tokyo
Foundation